

第9号様式

契約の内容

契約年月日	令和8年3月27日
契約業者名	株式会社タカゼン
契約業者の住所	名古屋市名東区香流2丁目1409番地
工事の名称	法務総合研究所名古屋支所電灯設備改修工事
工事場所	名古屋市北区浪打町2-7-1 法務総合研究所名古屋支所
工事種別	電気工事
工事概要	法務総合研究所名古屋支所の既設照明器具を撤去してLED照明器具を設置し、必要な電気配線工事を行う。 同支所天井仕上げ材のアスベスト含有調査を実施する。
工期（自）～（至）	令和8年3月28日から令和9年2月26日まで
契約金額	25,883,000円

予 定 価 格 調 書

金 4 9 , 1 2 6 , 0 0 0 円

(うち消費税相当額 4,466,000円)

(入札書比較参考額 44,660,000円)

(調査基準価格 45,177,000円)

(調査基準価格の100/110 41,070,000円)

ただし、法務総合研究所名古屋支所電灯設備改修工事として

令和 8 年 2 月 2 4 日

支出負担行為担当官代理

名古屋高等検察庁次席検事 濱 克 彦

第 6 号様式 - 1

予 定 価 格 積 算 内 訳 書

工事名 法務総合研究所名古屋支所電灯設備改修工事

法務総合研究所名古屋支所電灯設備改修工事 積算内訳書

工事費 49,126,000 円
(工事価格 44,660,000 円)

種目内訳書

名 称	摘 要	数 量	単 位	金 額	備 考
直接工事費					
法務総合研究所名古屋支所		1	式	32,856,320	
計				32,856,320	
共通費					
共通仮設費		1	式	1,211,903	共通仮設費率 3.15% (建築施工単価26-1 P674)
現場管理費		1	式	5,176,636	現場管理費率 15.30% (建築施工単価'26-1 P676)
一般管理費		1	式	5,415,141	一般管理費率 約13.76%(建築施工単価26-1 P677)
計				11,803,680	
合計	(工事価格)			44,660,000	
消費税等相当額		1	式	4,466,000	10%
総 合 計				49,126,000	

科目内訳書

名 称	摘 要	数 量	单 位	金 額	備 考
法務総合研究所名古屋支所					
照明器具更新		1	式	28,251,520	
工事費		1	式	4,604,800	
計				32,856,320	

令和 8年 3月 12日

支出負担行為担当官

名古屋高等検察庁検事長 松 本 裕 殿

所 在 地 名古屋市名東区香流2-1409

商号又は名称 株式会社タカゼン

代 表 者代表取締役 高木正人

担当者氏名 高木 正人

連 絡 先 052-739-7890

予算決算及び会計令第86条第1項の規定に基づく調査について
当社が入札した下記の工事に係る標記の件について、別添のとおり資料を提出いたします。

工事名 法務総合研究所名古屋支所電灯設備改修工事

第3号様式の1（工事の請負契約）

調 査 票 1

項 目	内 容
1 その価格により入札した理由 （入札価格の内訳書を添付する。）	本工事において、当社がこれまで多数施工してきた工種の内容であるため、施工手順や必要人員等について十分な経験と実績を有しております。 また、主要な施工は自社の有資格者が施工することにより、外注費を抑えた効率的な施工が出来るためであります。 また、事務所から工事現場まで約 10 km と近く、移動についても高速道路を使用すれば 30 分程度のため今回の金額での落札に至りました。
2 契約対象工事付近における手持工事の状況	特になし
3 契約対象工事に関連する手持工事の状況	特になし
4 契約対象工事場所と入札者の事業所、倉庫等の関連	距離 約 10 km 車での移動：30 分程度（高速道路使用） 地図（別紙）
5 手持資材の状況	特になし
6 資材購入先及び購入先と入札者の関係	購入先はまだ未定ですが、下記 3 社のうちから 新明電材株式会社 親和電機株式会社
7 手持機械の状況	電動工具等
8 労務者の具体的供給見通し	60 人程度を予定しております。 すべて自社従業員です。
9 過去に施工した公共工事名及びその発注者（最近施工した工事 10 件程度記載する。）	名古屋工業大学（御器所）5 2・5 3 号館 1 0 1 D 室等電灯設備改修工事 名古屋工業大学（御器所）体育館 1 0 1 室等電灯設備改修工事 名古屋法務局春日井支局高圧機器等更新工事 名古屋法務局名東出張所高圧引込ケーブル等更新工事 名古屋法務局春日井支局高圧機器等更新工事 名古屋法務局新城支局高圧引込ケーブル等更新工事 名古屋大学（東山）研究・実験室等電灯設備改修工事 日本赤十字社 2 階講義室等 LED 照明取替工事 名古屋市上下水道局 船附研修会館始め 2 箇所建築電気設備工事
10 経営内容（直前の決算書の写しを添付し、自己資本額、完成工事高、経常利益、総職員数、経営見通し及び取引銀行を記載する。）	資本金 2,000 万円 完成工事高 254,415,942 円 経常利益 50,832,781 円 従業員数（社員 7 名、パート 3 名）
11 契約対象工事の第 1 次下請負契約予定者名及びその契約予定金額	特に予定なし

様式 1

建設副産物の搬出予定地

建設副産物	受入予定箇所	受入価格
ガラス・陶磁器くず	永一産商株式会社	350,000

--	--	--

備考：当該工事で発生する全ての建設副産物について記入する。

様式2の1

手持工事の状況（対象工事現場付近）

工事名	発注者	工期	金額	備考
特に無し				

- 備考：1 対象工事現場付近（半径10km程度）での手持工事の件名を記入する。
2 当該工事場所及び対象工事場所を記入した地図（縮尺自由）を添付すること。

様式2の2

手持工事の状況（対象工事関連）

工事名	発注者	工期	金額	備考

備考：対象工事の同種又は同類の手持工事名を記入する。

様式5

資材購入先一覧

工 種 種 別	品 名 規 格	単 位	数 量	購 入 先 名		
				業 者 名	所 在 地	入 札 者 と の 関 係
照明器具	パナソニック製	式	1	新明電材株式会社	名古屋市名東区文京台2-403	令和5年4月より取引開始
照明器具	パナソニック製	式	1	親和電機株式会社	名古屋市北区山田町1-6-1	平成24年6月より取引開始

備考：1 「入札者との関係」欄には、購入先予定業者との関係を記入する。

(記入例) 協力会社、同族会社、資本提携会社等

2 関係を証明する規約又は登録書等を添付すること。

様式6

手持機械の状況

機械名称	規格・型式・能力・年式	単位	数量	メーカー名	現在の利用状況
電動ド ライバ	TD021DSHSP 年式 不明	台	5	マキタ製	良好

備考：主に当該工事で使用する予定の手持機械の状況を記入する。

様式7

労務者の確保計画

工 種	職 種	単 価	員 数	下請会社との関係 下 請 会 社 名
電工	電気工事	30,000	60(60)	自社従業員

--	--	--	--	--

備考：1 「員数」欄の（ ）には、自社労務者を内書きする。

2 「単価」欄には、労務単価を記載する。

様式9

過去に施工した公共工事

発注者	工事名	工期	金額(円)	備考
国立大学法人名古屋工業大学	名古屋工業大学(御器所)52・53号館101D室等電灯設備改修工事	令和7年12月9日～令和8年3月27日	2,505,800	見積合わせ
名古屋市交通局	吹上駅の南トイレ整備工事(電気工事)(週休二日制)	令和7年08月26日～令和8年02月27日	10,010,000	
名古屋法務局	名古屋法務局新城支局高圧引込ケーブル等更新工事	工期 令和7年10月25日	488,400	見積合わせ
国立大学法人東海国立大学機構	名古屋大学(東山)研究・実験室等電灯設備改修工事	令和6年11月27日～令和7年2月28日	12,870,000	
日本赤十字社	2階講義室等LED照明取替工事	令和6年11月5日～令和7年3月25日	2,134,000	
名古屋市上下水道局	船附研修会館始め2箇所建築電気設備工事	R6年11月5日～令和7年2月3日	2,288,000	
名古屋市交通局	鶴舞線丸の内駅サイン整備工事(電気工事)(週休2日制)	令和6年10月1日～令和7年2月28日	13,189,000	
国立大学法人東海国立大学機構	名古屋大学(大幸)厚生会館等電灯設備改修工事	令和6年2月15日～令和6年3月29日	5,581,400	◎
国立大学法人東海国立大学機構	名古屋大学(鶴舞)基礎研究棟等電灯設備改修工事	令和6年2月7日～令和6年3月29日	30,684,500	

備考：1 過去5年程度を記載する。

2 低入札となった工事については、備考欄に「◎」を記入する。

施 工 体 制 台 帳

[会 社 名] 株式会社タカゼン

[事業所名] _____

建設業の 許 可	許 可 業 種	許 可 番 号	許 可 (更 新) 年 月 日
	電気工事業	大臣 特定 愛知県知事 (特-7) 第 7 3 2 2 3 号	令和 7年 1 1月 2 7日
	工 事 業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

工 事 名 称 及 工 事 内 容	法務総合研究所名古屋支所電灯設備改修工事 同支所の既設照明器具を撤去してLED照明器具を設置し、必要な電気配線工事を行う。同支所天井仕上げ材のアスベストが含有調査を実施し、調査結果を報告書としてまとめた上、監督職員に2部提出する。また前期調査結果の電子データをCD-Rに保存して1部提出する。		
発 注 者 及 住 所	〒460-0003 名古屋市中区三の丸4丁目3番1号 支出負担行為担当官 名古屋高等検察庁検事長		
工 期	自 未定 至令和9年 2月 26日	契 約 日	未定

契 約 営 業 所	区 分	名 称	住 所
	元 請 契 約	株式会社タカゼン	名古屋市名東区香流2-1409
	下 請 契 約		

健康保険等 の加入状況	保 険 加 入 の 有 無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	
	事 業 所 整 理 記 号 等	区 分	営 業 所 の 名 称	健 康 保 険	厚 生 年 金 保 険
元 請 契 約		株式会社タカ ゼン	80-タヘラ0 6095	80-タヘラ06 095	2301-6238 59-4
下 請 契 約					

発 注 者 の		権 限 及 び 意 見
---------	--	-------------

監督員名		申出方法	
------	--	------	--

監督員名	大里 宗資	権限及び意見 申出方法	契約書記載のとおり
現場 代理人	大里 宗資	権限及び意見 申出方法	契約書記載のとおり
監理 技術者名	専任 非専任	資格内容	1級電気施工管理技士・ 第一 種電気工事士
専門 技術者名	専任 非専任	専門 技 術 者	
	資格内容		資格内容
	担当 工事内容		工事内容

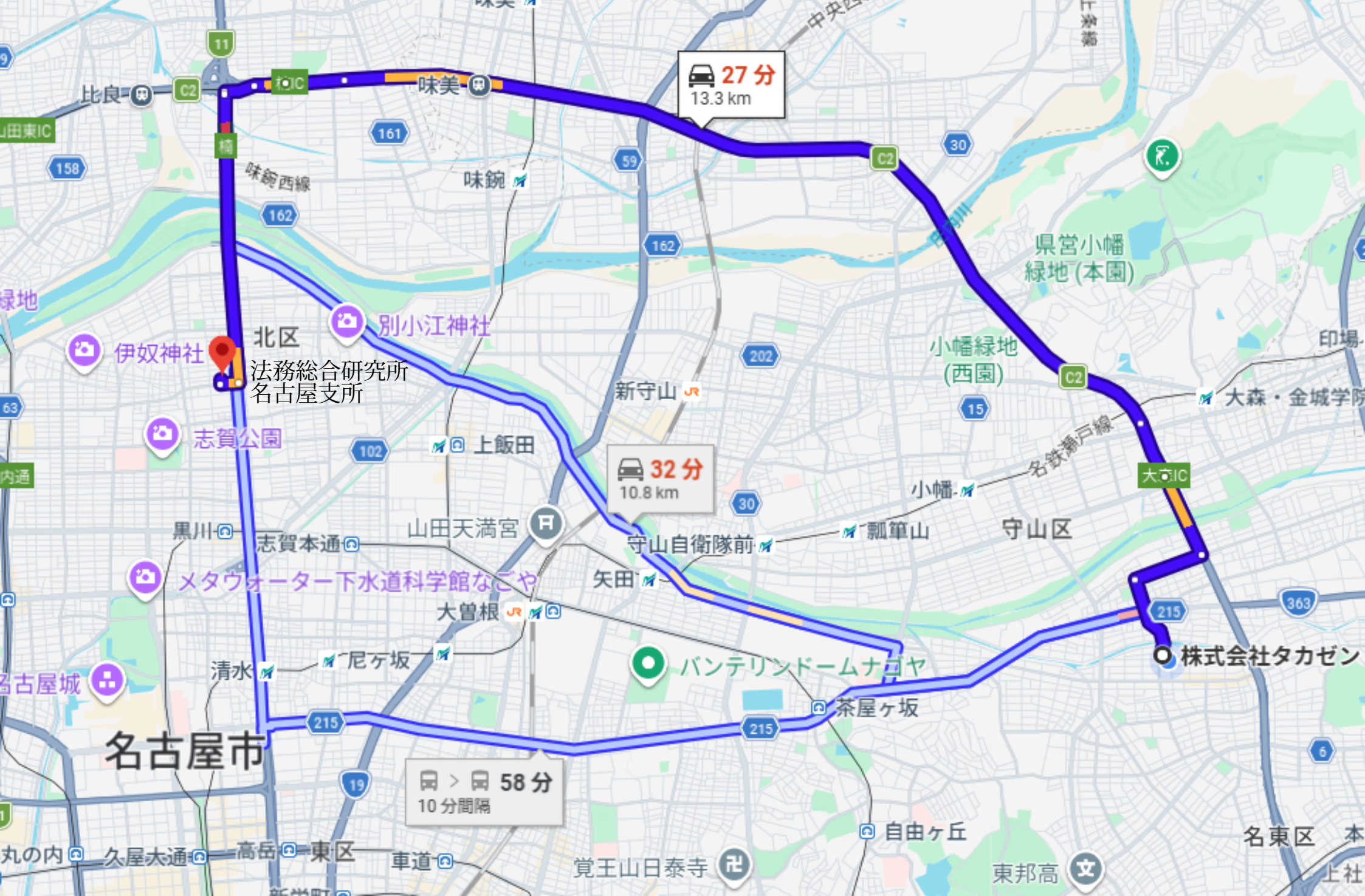
《下請人に関する事項》

会社名		代表者名	
住所 電話番号	〒 (Tel. — —)		
工事名称 及び 工事内容			
工期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

建設業の 許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 第 号 知事 一般	年 月 日
	工事業	大臣 特定 第 号 知事 一般	年 月 日

現場代理人	
権限及び 意見申出方法	
主任技術者名	専任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
※専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	



🚗 27分
13.3 km

🚗 32分
10.8 km

🚌 > 🚌 58分
10分間隔

北区
法務総合研究所
名古屋支所

別小江神社

伊奴神社

志賀公園

上飯田

新守山

小幡緑地
(西園)

県営小幡
緑地(本園)

黒川

山田天満宮

守山自衛隊前

小幡

守山区

メタウォーター下水道科学館なごや

矢田

瓢箪山

株式会社タカゼン

名古屋市

バンテリンドームナゴヤ

清水

尼ヶ坂

茶屋ヶ坂

覚王山日泰寺

自由ヶ丘

東邦高

名東区

本

上社

入札調書

件名	法務総合研究所名古屋支所電灯設備改修工事			
入札及び開札の場所	電子調達システム			
入札日時	令和8年3月5日午後零時	開札日時	令和8年3月6日午前11時8分	
入札者	1回	2回	見積1回	見積2回
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
(株)タカゼン	23,530	落札		
(株)ニード	29,370			
(株)エスディーエス	36,300			
(株)さつき電気商会	48,407			
平安電気工業(株)	辞退			
落札決定の理由	予算決算及び会計令第86条第1項の規定により調査した結果、落札者に決定した。			
備考	会計法第29条の3第1項による一般競争入札 当該金額に10%に相当する金額(消費税相当額)を加算した金額が、法律上の入札金額である。			
入札した結果は、上記のとおりである。				
令和8年3月18日				
入札執行者 検察事務官 横井 智				
立会者 検察事務官 杉山大輔				

競争参加資格確認結果

- 1 工事名 法務総合研究所名古屋支所電灯設備改修工事
- 2 部局名 名古屋高等検察庁
- 3 入札公告日 令和8年1月19日
- 4 競争参加資格確認結果通知期限日 令和8年2月4日

資格確認申請者	資格の有無	資格がないと認めた理由
(株)エスディーエス	有	
平安電気工業(株)	有	
(株)ニード	有	
(株)さつき電気商会	有	
(株)タカゼン	有	

- (備考) 1 「資格の有無」の欄には、資格があると認めた場合には「有」と記載し、資格がないと認めた場合には「無」と記載する。
- 2 「資格がないと認めた理由」の欄には、競争参加資格確認通知書と同様の内容を記載する。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月19日

支出負担行為担当官

名古屋高等検察庁検事長 松 本 裕

1 工事概要

(1) 品目分類番号

41

(2) 工事名

法務総合研究所名古屋支所電灯設備改修工事

(3) 工事場所

名古屋市北区浪打町2 - 7 - 1 法務総合研究所名古屋支所

(4) 工事内容

同支所の既設照明器具を撤去してLED照明器具を設置し、必要な電気配線工事を行う。

同支所天井仕上げ材のアスベスト含有調査を実施し、調査結果を報告書としてまとめた上、監督職員に2部提出する。また、前記調査結果の電子データをCD-Rに保存して1部提出する。

(5) 工期

工事請負契約締結日の翌日から令和9年2月26日（金）まで

(6) 本工事は、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者の配置を認めない。

(7) 本件入札手続は、下記3に定めるとおり、入札参加申請手続、入札手続等を電子調達システム（政府電子調達（GEP S）(<https://www.p-portal.go.jp/>））により行う。

なお、電子調達システムにより難しい者は、支出負担行為担当官の承認を得た場合に限り、入札参加申請手続及び入札手続の全てを書面により行うこと（本件入札手続において「紙入札方式」という。）ができる。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条における特別の理由がある場合に該当する。

(2) 本件工事の業種区分（電気工事）において、法務省の令和7・8年度における建設工事の一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14

年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、法務省が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。)

- (3) 法務省の令和7・8年度における電気工事の一般競争参加資格の認定の際に算出して得た総合数値が、850点未満(C)であること。
- (4) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者(監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者)を本工事に専任で配置することができること。
 - ア 一級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
 - イ 所属建設業者から入札の申込みのあった日以前に同建設業者と3か月以上の雇用関係にあること。
- (5) 主任技術者又は監理技術者の専任期間は以下のとおりである。
 - ア 契約締結日の翌日から工事の始期までの期間については、主任技術者又は監理技術者の設置を要しない。
 - イ 契約締結日の翌日から現場施工に着手するまでの期間(現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間)については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限り、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。
- (6) 競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)の提出期限の日から開札の時までの期間に、平成7年1月23日付け法務省営第191号会計課長通達「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領の制定及び運用について」に基づく指名停止を受けていないこと。
- (7) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと(入札説明書参照)。
- (8) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記(2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。
- (9) 警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として排除要請があり、法務省大臣官房施設課長が契約の相手方として不相当であると認めていないこと。
- (10) 法務省が発注した工事について、予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る価格で契約し、かつ、当該工事の工事成績評定点が65点未満である場合には、その工事成績評定点の通知日の翌日から法務省が発注する工事の入札公告の日までの期間が1か月を経過していること。

3 入札手続等

(1) 担当部局

〒460-0001 名古屋市中区三の丸4丁目3番1号
名古屋高等検察庁事務局会計課国有財産係
電話 052-951-1584

(2) 入札説明書等の入手期間及び入手方法

ア 入手期間

令和8年1月19日(月)から同年3月4日(水)まで

イ 入手方法

(ア) 入札説明書等(入札説明書別冊の図面等を除く。)は、上記(1)の場所で
交付又は電子調達システム(GEPS)

<https://www.p-portal.go.jp/>

からダウンロードできる。

(イ) 入札説明書別冊の図面については、上記(1)でのみ交付(行政機関の休日
に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条に規定する行政機関の休日
(以下「休日」という。)を除く毎日、午前9時から午後5時まで。)す
るので必ず入手すること(同図面は上記(ア)の方法によっては入手できな
い)。

(ウ) 別冊の図面等を含む入札説明書等について、郵送(着払い)による入手
申込みも受け付けるが、電子メールによる入手申込みは受け付けない。

(3) 申請書の提出期間及び提出方法

ア 提出期間

令和8年1月19日(月)から同月29日(木)までの休日を除く毎日、午前
9時から午後5時まで

イ 提出方法

電子調達システムにより提出すること。

なお、紙入札方式による場合は上記(1)の場所に持参又は郵送(書留郵便等、
配達記録が残るものに限る。提出期間内必着。)すること。

(4) 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

ア 入札

(ア) 入札書の提出期限

令和8年3月5日(木)午後零時(正午)まで

(イ) 入札書の提出方法

電子調達システムによる。

なお、紙入札方式による場合は上記(1)の場所に持参又は郵送(書留郵便
等、配達記録が残るものに限る。提出期限までに必着。)すること。

イ 開札

(ア) 開札の日時

令和8年3月6日(金)午前11時

(イ) 開札の場所

名古屋市中区三の丸4丁目3番1号

名古屋法務合同庁舎A棟9階小会議室又は電子調達システム

4 その他

(1) 手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時及び単位は計量法(平成4年法律第51号)による。

(2) 入札保証金

免除

(3) 契約保証金

納付(保管金の取扱店 日本銀行桜通代理店(三菱UFJ銀行名古屋営業部))。ただし、利付国債の提供(保管有価証券の取扱店 日本銀行桜通代理店(三菱UFJ銀行名古屋営業部))又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とするところがある。

おって、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

(6) 配置予定技術者の確認等

落札者決定後、工事实績情報システム等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。また、長期入院、死亡、退職等極めて特別な場合でやむを得ないものとして承認された場合のほかは、資料の差し替えは認められない。資料の提出期限の翌日以降において、長期入院等の特別な理由により、やむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、資格

と同種又は類似工事の経験等の総合評価について、当初の配置予定技術者と同
等以上の者を発注者の承認を得た上で配置しなければならない。

- (7) 手続における交渉の意図の有無

無

- (8) 契約書の作成の要否

要

- (9) 本件工事に直接関連する他の工事の請負契約を本件工事の請負契約の相手方
との随意契約により締結する予定の有無

無

- (10) 関連情報を入手するための照会窓口

上記3(1)に同じ。

- (11) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3(3)によ
り申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に
いて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければ
ならない。

詳細は入札説明書による。